



令和5年度決算について

磯子区の「区づくり推進費」

8月号では横浜市の令和5年度決算について、主要な事業費の執行状況と合わせてお伝えしました。今号は磯子区の自主企画事業費決算についてご報告しますが、予算額9592万円余に対し決算額は9500万円余となり執行率は99%となっています。

1. 地域の力と魅力にあふれるまち (決算額:5269万円)

- 区連合町内会長会のデジタル化支援や地域へのICTを活用した情報発信に取り組み、自治会町内会活動の負担軽減と効率化を進めました。
- 区庁舎における太陽光発電システムの展示や小学生を対象とした環境啓発イベントを実施し、省エネ行動の推進や再エネ導入への理解を深める啓発を実施し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しました。
- 商店街朝市の定期的な開催(区庁舎駐車場において年5回)や商店街マップの更新・配布するなど、商店街の魅力発信に取り組みました。《写真1》
- 地域活動の担い手育成、講座の実施を通じて自治会町内会等を支援し、区民のちからによる課題解決の支援に取り組みました。
- 「磯子の逸品」パンフレットの中国語版の作成や堀割川の魅力づくり活動への支援により、区民の磯子区への愛着を醸成するとともに、回遊性を高め区外からの誘客を促進しました。《写真2》

2. ともに支え合う暮らしやすいまち (決算額:2555万円)

- がん検診・特定健診についての啓発事業や生活習慣改善に向けた相談・イベントを実施し、健康寿命の延伸に向けて取り組みました。
- 子供や保護者を対象に、親子で口腔内の健康に取り組むためのきっかけづくりとなるよう区歯科医師会とも連携した教室を新たに実施しました。
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築を目指し介護予防や健康づくりのための講座開催やリーフレットの発行に取り組み、認知症の方を地域で見守る体制づくりを進めました。
- 障害者の支援にかかわる関係機関のネットワークにより、支援者のスキルアップのための学習会の開催や障害理解の促進に向けた区民向けの普及啓発を行いました。
- 子供へのかかわり方に悩む養育者を支援するための講座や啓発を実施しました。また、児童の虐待死を根絶するための有識者による講義や実践的なケース検討を行い、区と関係機関の連携を強化し、養育支援が必要な家庭を地域で支えるネットワークづくりにつなげました。
- 多文化共生の拠点「磯子多文化共生ラウンジ」を中心に、外国人住民の生活、活動等の支援に取り組み中で、発災時に適切に対応できるようラウンジのウェブサイト上に外国人住民向けの防災啓発コンテンツを作成し、チラシ等を作成・配布しました。《写真3》

3. 安全・安心なまち

- 災害時の被害軽減に向けた感震ブレーカーの設置事業に対し、区として助成額を上乗せして負担したほか、防災関連マップを配布し区民の自助・共助の意識向上に取り組みました。《写真4》
- 災害時に自力での避難が困難な要援護者を自治会町内会と連携して支援し、救急医療情報キットを配布しました。

※令和6年度の事業として、災害時避難場所および在宅非難を推奨するためのリーフレットを作成しました。《写真5》

